

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大	事業	051	防犯事業	中	事業	01	防犯隊活動事業		
小	事業	01	防犯隊活動事業	本	庁			他	事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務	(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市防犯隊条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全で安心して住めるまちづくりを目指す。

【事業の概要】
年間を通じた地域内の防犯パトロール等 (出勤延人数 654人)
三国祭り、三国花火等の雑踏警備および行方不明者の搜索活動等 (出勤延人数 99人)

○報酬 防犯隊報酬 220人分 6,726 千円
○報償費 1,263 千円

・ 出動手当 209人分 1,092 千円
・ 記念品 表彰記念品 71 千円
・ 年末警戒激励等 20支隊 100 千円

○需用費 664 千円

・ 消耗品費 制服代等 589 千円
・ 燃料費 灯油代 3 千円
・ 食糧費 出勤時飲み物 72 千円

○使用料及び賃借料 観葉植物借上料等 11 千円
○負担金 県防犯協会、県防犯隊連合会 82 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	8,746	8,719	9,576	27
	人件費	10,397	10,696	9,039	△ 299
	総事業費	19,143	19,415	18,615	△ 272
人員	正職員	1.55 人	1.60 人	1.29 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.55 人	1.60 人	1.29 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,143	19,415	18,615	△ 272

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	刑法犯認知件数	件	目標	288	299	306	333	340
独自指標			実績		288	299	306	333
			達成率(%)	0.0	96.3	97.7	91.9	97.9
	指標の説明							
指標	防犯隊員数(定数370人)	人	目標	285	285	285	285	285
独自指標			実績		220	220	222	221
			達成率(%)	0.0	77.2	77.2	77.9	77.5
	指標の説明		坂井市防犯隊条例					
指標	防犯活動に参加した延べ人数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
独自指標			実績		753	1,059	1,458	1,444
			達成率(%)	0.0	50.2	70.6	97.2	96.3
	指標の説明		坂井市防犯隊実態調査による集計値					
指標								
指標に基づく評価	防犯隊によるパトロールやその他の活動により、刑法犯認知件数は減少しています。ただし、隊員数は定数を大きく下回った状態で、横ばいで推移しており目標に達していません。参加延べ人数が減ったのは台風により丸岡古城まつりが中止となり、出勤機会が減ったことによるものです。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>イベントによる出勤回数が多くなり、隊員の負担が増え、隊員のなり手が減っている。現状は隊員数が不足しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>継続的な隊員募集活動により、隊員数は維持できています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>防犯隊は自主防犯組織として全国的にもその他類を見ない組織です。市民に安全安心な環境を提供するためにも地域に密着した犯罪抑止活動を行うことで、体制維持を図っていく必要があります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大事業	051	防犯事業			中事業	06	安全安心まちづくり事業		
小事業	01	安全・安心まちづくり事業 本庁						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実			安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市直営の防犯カメラ設置・運用、区に対しての防犯灯設置費用補助による犯罪が起きにくい環境を作るとともに、防災行政メールにより防災・防犯・感染症等の情報をEメール、防災アプリでいち早く市民に情報発信し、安全で安心して住めるまちづくりを図る。

【事業の概要】
区内の犯罪抑止等のために、市直営の防犯カメラ設置、防犯灯設置事業費補助金を交付した。

○委託料 (防犯カメラ設置・管理委託)	2,997 千円
○使用料及び賃借料 (防災行政メール使用料)	445 千円
○負担金	829 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・少年警察協働委員会 120 千円 ・防犯連絡所協議会 390 千円 ・福井被害者支援センター 319 千円 	
○補助金	9,471 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置事業費補助金 406件 9,171 千円 ・沿岸警備協力会補助金 300 千円 	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■防犯灯設置補助 ■防災情報メール配信
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	13,742	11,510	10,061	2,232
	人件費	9,660	7,955	8,338	1,704
	総事業費	23,402	19,465	18,399	3,936
人員	正職員	1.44 人	1.19 人	1.19 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.44 人	1.19 人	1.19 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,997	0	0	2,997
	一般財源	20,405	19,465	18,399	939

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	防犯灯設置事業費補助金	千円	目標	23,600	8,800	8,500	8,500	8,500
			実績		9,171	9,940	8,492	8,808
			達成率(%)	0.0	104.2	116.9	99.9	103.6
指標	指標の説明		防犯灯設置事業費補助金要綱					
指標	防災メール登録者数	人	目標	5,000	5,000	4,750	4,500	4,250
			実績		4,398	3,940	3,871	3,196
			達成率(%)	0.0	88.0	82.9	86.0	75.2
指標	指標の説明		防災メール登録計画					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	防犯灯の普及促進は犯罪抑止につながる効果が期待でき、LED化については長寿命化、省電力化等の環境対策についても効果的です。また、防災情報メール登録者数の拡大については、自助、共助を促進する効果があり、広報誌や研修会、会議等の機会を通じて普及を行うとともに、配信内容を随時見直し、普及促進に取り組んでおり徐々にではあるが登録者数は伸びています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			<p>令和元年度は、犯罪多発箇所における防犯カメラの設置（14か所 25基）を行い犯罪抑止力の強化を図りました。また、これまで予算を超えて防犯灯の取り換えや設置の要望があり、令和2年度から、機器の寿命が長く省エネが期待できるLED照明灯の推奨を行うため、寄付参画基金を活用して予算の拡大を図りました。防災行政メールに加え防災アプリの運用を開始し、防災・防犯所法の発信力強化と、情報伝達手段の多重化による迅速で正確な情報伝達を図りました。</p>
成果と改善点	<p>市ホームページへの掲載、携帯電話ショップなどでの啓発協力などで防災メール・防災アプリ登録数が増加しました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>警察署と連携して市直営の防犯カメラ整備を推進します。あわせて防犯灯設備費補助金の灯数制限を期間中撤廃し、LED防犯灯の普及促進を図り犯罪の起きにくい環境づくりを目指します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大事業	051	交通安全事業			中事業	01	交通指導員事業		
小事業	01	交通指導員事業 本庁							他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■交通教室開催
---------------	---------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市交通指導員会設置条例		
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
交通事故から尊い人命を守るために、交通事故の被害者となりやすい幼児・児童・高齢者等を対象に、歩行者の通行方法や自転車の正しい乗り方について指導するとともに、その地域の住民に正しい交通ルールとマナーの啓発を行う			
【事業の概要】			
市民の交通ルールの順守と交通安全意識の浸透を図るため、関係機関と協力して交通安全教室を開催した。 また、春・夏・秋・年末の交通安全県民運動、及び年間を通じた街頭啓発活動により、歩行者や自転車利用者に対する安全意識の向上と、ドライバーへのマナーアップ向上を呼びかけた。			
○報酬 (交通指導員報酬 43人分)		3,857 千円	
○賃金 (臨時職員賃金 婦人交通指導員 3人分)		6,784 千円	
○報償費 (指導出勤謝礼等 延べ人数415人)		304 千円	
○需用費		484 千円	
	・ 消耗品費 交通指導員被服費等	460 千円	
	・ 食糧費 行事用お茶	24 千円	
【事業に基づく評価】	市民の安全意識の高揚を図るため安全教室を実施しています。開催件数は167件(前年比-25件)、受講者は12,573人(前年比-1,359人)となっています。件数が減ったのは、2月以降新型コロナウイルスの感染拡大により、交通教室を自粛したことによるものです。交通指導員の数が減少し、事業の維持、継続に課題が残ります。		

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	4,645	5,062	5,521	△ 417
	人件費	4,227	4,750	4,103	△ 523
	総事業費	8,872	9,812	9,624	△ 940
人員	正職員	0.47 人	0.55 人	0.43 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	人員計	1.07 人	1.15 人	1.03 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,872	9,812	9,624	△ 940

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	250	250	250	250	250
独自指標	交通安全教室の開催	回	実績		167	192	197	176
			達成率(%)	0.0	66.8	76.8	78.8	70.4
			指標の説明	交通指導員活動の手引き				
独自指標	交通指導員の人員(定員64)	件	目標	64	64	64	64	64
			実績		43	43	43	49
			達成率(%)	0.0	67.2	67.2	67.2	76.6
指標			目標	28	28	28	28	28
独自指標	街頭啓発活動	件	実績		31	26	28	26
			達成率(%)	0.0	110.7	100.0	100.0	92.9
			指標の説明	交通指導員活動の手引き				
指標		件	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標			指標に基づく評価					

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>交通指導員の高齢化と減少が著しくなっており、現在の事業の維持・継続するために新規指導員の確保が課題です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>年間を通じた募集活動により、体制の維持を図ることが出来ています。令和元年度より本田技研株式会社安全運転普及本部が新たに作成したカリキュラムを導入し、小学生の自転車事故防止を図っています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>幼児期における交通安全教育は、運転免許取得後の交通法令順守意識の形成に重要な役割を果たしています。また、高齢人口の増加が顕著であることから、市としても継続して交通安全教育を行っていく必要があります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事	業	051	交通安全事業	中	事	業	06	交通安全普及事業
小	事	業	01	交通安全普及事業	本	庁			他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■交通安全普及事業
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	交通安全対策基本法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有	第10次坂井市交通安全計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の交通安全に対する意識の向上および交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるよう啓発する。

【事業の概要】
市交通指導員会、交通安全母の会、安全協会等の交通安全関係団体の協力を得て、交通安全の広報・啓発を行った。

交通安全広報・啓発活動

- 交通安全図画ポスターコンクール 応募数 1,255人
- 夜光反射材の配布 交通教室等で約800個配布
- 「さかいドライブレコーダー見守り協力隊」ステッカー作成 (400枚) 配布

○報償費 参加賞、入賞賞品 117 千円

○需用費 315 千円

- 消耗品費 啓発用消耗品 291 千円
- 食糧費 交通安全茶屋 2 千円
- 印刷製本費 賞状印刷 2 千円
- 光熱水費 赤色回転灯 20 千円

○役務費 手数料 交通安全管理者講習会等 28 千円

○備品購入費 事務用備品購入費 14 千円

○負担金 安全運転管理者協議会 36 千円

○補助金 1,346 千円

- 交通安全協会 800 千円
- 交通安全母の会 400 千円
- 交通少年団 146 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,856	2,721	1,864	△ 865
	人件費	7,851	7,235	8,425	616
	総事業費	9,707	9,956	10,289	△ 249
人員	正職員	0.53 人	0.44 人	0.58 人	0.09 人
	臨時職員	2.40 人	2.40 人	2.40 人	0.00 人
	人員計	2.93 人	2.84 人	2.98 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	99	0	0	99
	一般財源	9,608	9,956	10,289	△ 348

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	4	4	4	4	4
独自指標	交通死亡事故死者数		実績		2	3	6	5
			達成率 (%)	0.0	50.0	75.0	150.0	125.0
指標	指標の説明	第10次坂井市交通安全計画						
独自指標	交通安全ホタルコンクール参加者		目標					
			実績		1,255	1,219	1,173	1,283
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	平成28年に策定した第10次坂井市交通安全計画において、令和2年までの当面の目標として交通事故死者数を4人 (福井県内で35人) 以内とした結果、おおむねの達成をみました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>			
<p>高齢者はこれまで歩行者、自転車利用者対策を重点とし反射材の着用運動を行っていましたが、高齢運転者の増加、運動能力低下が原因と思われる重大交通事故が全国的に多発していることから、高齢運転者対策も考えていく必要があります。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>広報活動の結果、令和元年中の坂井市居住の65歳以上の運転免許自主返納申請者は318人と過去最多でした。小学生ポスターコンクールの参加者も徐々に増加しています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事業	051	交通安全事業	中	事業	11	交通災害共済事業		
小	事業	01	交通災害共済事業	本	庁		他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■交通安全普及事業
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠規程	有		福井県市町総合事務組規約ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
交通災害共済加入者で、交通事故により災害を受けた方やその遺族に対し、災害の程度に応じた見舞金を給付する。

【事業の概要】

加入状況 16,626名
 ○通信運搬費 加入はがき郵送料 32,116通 1,801 千円
 ○負担金 交通災害共済組合負担金 930 千円
 災害見舞金支払状況

等級	災害の程度	見舞金	件数	支払額
1	死亡	100万円	2	2,000,000
2	後遺障害	100万円	0	0
3	1年以上の治療を要する障害で、入院60日を含む実治療日数180日以上のもの	30万円	3	900,000
4	6ヶ月以上の治療を要する障害で、入院30日を含む実治療日数45日以上のもの	15万円	2	300,000
5	3ヶ月以上の治療を要する障害で、入院7日を含む実治療日45日以上のもの	8万円	3	240,000
6	2ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数30日以上のもの	7万円	31	2,170,000
7	1ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数7日以上のもの	5万円	17	850,000
8	1週間以上の治療を要する障害	2万円	23	460,000
合計			81	6,920,000

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	2,731	2,687	2,673	44
	人件費	9,423	7,438	7,165	1,984
	総事業費	12,154	10,125	9,838	2,028
人員	正職員	1.37 人	1.11 人	1.02 人	0.26 人
	臨時職員	0.13 人	0.01 人	0.01 人	0.12 人
	人員計	1.50 人	1.12 人	1.03 人	0.38 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,347	1,362	1,425	△ 15
	一般財源	10,807	8,763	8,413	2,043

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	%	目標	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績		18.3	16.6	19.4	20.6
			達成率(%)	0.0	79.6	72.2	84.3	89.6
指標	指標の説明		交通災害共済事務取扱要領					
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)						
指標	指標の説明							
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)						
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	加入率が年々減少傾向にあり、県内平均34.6%を大きく下回っていますが、民間の保険も充実してきており、昔とは状況が変わってきており、しばらくは様子を見る事になります。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>共済加入率は年々減少傾向にあり、県内平均34.6%を大きく下回っています。掛金は割安で誰でも加入できるものなので、継続的な周知活動は行っていますが、民間の保険も充実してきておりますし、これについては任意に任せる形になっています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>交通災害共済は、低額な掛金で加入できるが、近年、民間の多様な保険に加入していることからこれまで加入率は減少していたが、昨年は増加に転じました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費
大	事業	051	防災事業	中	事業	01	防災事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■防災資機材整備補助
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、災害救助法			
根拠例規	有	坂井市防災会議条例ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域の災害予防や災害対策等を総合的・計画的に実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、被害の軽減に努める。

【事業の概要】

◆防災事業 本庁

- 報償費 (講師謝礼、指導謝礼) 390 千円
- 旅費 (特別旅費) 94 千円
- 需用費 6,300 千円
- 役務費 388 千円
- 委託料 88 千円
- 使用料及び賃借料 426 千円
- 工事請負費 592 千円
- 備品購入費 (除菌電解水給水システム) 473 千円
- 負担金 福井県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 5,245 千円
- 補助金 5,488 千円

◆災害支援事業

- 役務費 228 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	19,712	13,109	31,345	6,603
	人件費	16,569	15,242	19,690	1,327
	総事業費	36,281	28,351	51,035	7,930
人員	正職員	2.47 人	2.28 人	2.81 人	0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.47 人	2.28 人	2.81 人	0.19 人
財源内訳	国県支出金	0	0	3,707	0
	その他特定財源	2,001	8	4,017	1,993
	一般財源	34,280	28,343	43,311	5,937

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	KPI	地区数	目標	440	440	440	440	440
			実績		288	281	273	269
			達成率 (%)	0.0	65.5	63.9	62.0	61.1
指標の説明								
指標	KPI	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績		20,220	18,197	18,131	21,629
			達成率 (%)	0.0	80.9	72.8	72.5	86.5
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標	15	15	15	15	10
			実績		31	11	10	10
			達成率 (%)	0.0	206.7	73.3	66.7	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	団体	目標					
			実績		52	65	55	56
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 自主防災組織結成率は65.5%と依然低いです。また、坂井市防災訓練の参加人数も目標に達していません。引き続き、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			
成果と改善点	<p>市内全域での一時避難訓練や指定避難所単位および小学校単位での防災訓練を実施していくことで、住民の防災意識の向上を図っています。自主防災組織については、いまだ未結成地区もあるため、重要性・必要性をご理解いただき組織結成に努めます。</p> <p>ただ、区内の住民が高齢化し過疎化してきている地域があり、単独での組織結成が難しいこと、また、大きな範囲ではまちづくり協議会で安全安心部会等を整えていることもあり、単独での組織結成については喫緊とは感じていないことが大きな課題となっています。</p> <p>一時避難訓練や避難所開設運営訓練を実施していくことで、住民の防災意識の向上を図ることができました。また、令和元年度は洪水・土砂災害訓練も行い災害の種類に応じた対応が必要なことを伝えました。自主防災組織については、未結成の地区もあるため、重要性・必要性を理解いただき組織結成に向け改良点など協議、検討をしてまいります。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>自主防災組織に対する補助金について、防災資機材の購入補助だけでなく活動補助についても検討し、自主防災組織活動の見える化を進めていきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費
大	事業	051	防災事業	中	事業	11	防災行政無線事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■防災資機材整備補助
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、電波法			
根拠例規	有	坂井市防災行政無線局管理運用規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	20,224	23,432	17,106	△ 3,208
	人件費	4,159	3,744	5,325	415
	総事業費	24,383	27,176	22,431	△ 2,793
人員	正職員	0.62 人	0.56 人	0.76 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.62 人	0.56 人	0.76 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	1,800	0	△ 1,800
	一般財源	24,383	25,376	22,431	△ 993

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
災害時や緊急時における地域住民への情報伝達手段の一つである防災行政無線を適正に管理することにより、災害時等における地域住民の生命、財産の安全の確保と、行政情報の速やかな周知を図る。

5. 事業の目標値と実績等

【事業の概要】		
○需用費		1,650 千円
・光熱水費（電気料）	1,151 千円	
・修繕料（子局機器取替修繕等）	499 千円	
○役務費		8,563 千円
・専用回線使用料（MCA利用料）	8,535 千円	
・火災保険料	28 千円	
○委託料		9,579 千円
・自家用電気工作物保守管理	22 千円	
・防災行政無線保守点検	9,557 千円	
○使用料及び賃借料（インターネット利用料）		432 千円

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	箇所	目標					
			実績		95	126	181	89
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
防災行政無線については、平成28年度に市内全域において事業が完了し、システムの統一化が図られたことにより、災害発生時等の緊急時において迅速かつ一斉に情報配信できる体制が整いました。今後は、適正な維持管理に努めます。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			
成果と改善点	<p>災害情報について防災行政無線だけに頼りすぎている傾向が見受けられます。令和元年度は、防災行政無線に加え音声一斉配信サービスでの自宅固定電話への緊急情報伝達を開始しました。災害情報伝達手段はどれもメリット・デメリットがあるため、複数のツールを利用しての情報発信と、市民自らが情報を積極的に得るようにする啓発活動を続けることが重要と考えています。</p> <p>有事や大規模災害に備え、住民にいち早く情報を伝達するための通信システムを運用・保守し、住民に早期の避難や予防措置などを促し被害の軽減を図りました。なお、災害情報伝達手段については、防災行政無線だけではなく、防災行政メールや防災アプリ、音声一斉配信などのツールがあり、様々な手段で情報を取得していただくよう今後も周知していきます。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>有事における災害対策本部の円滑かつ迅速な対応を進めるため、坂井市総合防災システムを構築します。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常設消防費
大事業	051	嶺北消防組合負担金			中事業	01	嶺北消防組合負担金		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消防法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災の予防と消火、救急と救助、地震や水害などに迅速かつ的確に対応する嶺北消防組合に対し、常備消防費・非常備消防費・施設等整備費を負担する。	
【事業の概要】	○負担金（嶺北消防組合負担金）	1,443,342 千円
	主な事業費	
	・耐震性貯水槽新設（坂井町下蔵）	1,181 千円
	・耐震性貯水槽新設（春江町中筋）	2,835 千円
	・高機能消防指令システム更新設計業務委託	1,338 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,443,342	1,430,924	1,904,121	12,418
	人件費	1,006	802	1,892	204
	総事業費	1,444,348	1,431,726	1,906,013	12,622
人員	正職員	0.15 人	0.12 人	0.27 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.12 人	0.27 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	596,200	0
	一般財源	1,444,348	1,431,726	1,309,813	12,622

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		1,443,342	1,430,924	1,904,121	2,042,424
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明		消防施設等整備計画					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	嶺北消防組合全体の重要事業について、財源の平準化を図るため計画的な事業の精査、検証を行っていく必要があります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題			市民の生命、財産を守るための消防事業負担金については、専門性が極めて高く、事業効果に係る判断が難しいため、適正な事業費が見えにくくなっています。課題として、適正な予算の見極めと財源の確保が必要です。
成果と改善点	嶺北消防組合に対し、火災、災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるため、負担金を支出し、装備と施設の高度化を図りました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	消防施設費
大事業	051	消防施設事務事業			中事業	01	消防施設事務事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	消防法、水道法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	火災を消火するために必要な防火水槽や消防団詰所の費用や消火栓の修繕・維持管理費を負担する。
【事業の概要】	<p>○使用料及び賃借料（土地借上料） 528 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽 33ヶ所 消防団詰所 9ヶ所 <p>○負担金 43,709 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 堰堤管理協力負担金 <ul style="list-style-type: none"> 九頭竜川鳴鹿土地改良区管理協力負担 502 千円 消火栓移設等負担金 43,207 千円 <ul style="list-style-type: none"> 修繕、移設分 13,207 千円 維持管理分 30,000 千円 （消火栓移設 14ヶ所 修繕 14ヶ所）

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	44,237	47,812	41,765	△ 3,575
	人件費	1,476	1,270	1,892	206
	総事業費	45,713	49,082	43,657	△ 3,369
人員	正職員	0.22 人	0.19 人	0.27 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.19 人	0.27 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	45,713	49,082	43,657	△ 3,369

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		43,207	46,764	40,539	53,054
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地方公営企業法第17条の2						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	消火栓の維持管理経費の算出根拠について確認し、適正な予算執行に繋がっていきます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	火災時の消防活動に必要な費用を適正に支出し、消防水利の充実・強化を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	08	災害対策基金費
大	事業	051	災害対策基金	中	事業	01	災害対策基金		
小	事業							他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	有	坂井市災害対策基金条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
自然災害及び人為的災害等からの予防対策や復旧対策等を円滑に推進するために設立した災害対策基金に利子を積み立てる。

【事業の概要】

○積立金 1千円

令和元年度末 基金現在高 12,788,297 円

(参考) 災害対策基金の状況(年度末) (単位:円)

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
12,787,015	0	1,282	12,788,297

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	1	1	3
	人件費	268	201	210
	総事業費	269	202	213
人員	正職員	0.04 人	0.03 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.03 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	1	1	3
	一般財源	268	201	210

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績		12,788	12,787	12,785	12,783
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		坂井市災害対策基金条例						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	基金について適正に運用されています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	基金の適正な管理を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	災害支援や感染症拡大による災害と捉えられるような危機に対する支援のための寄附金等を目的どおりに使用するため基金に積み立て、その目的のため円滑に処分できるよう条例を改正します。（令和2年度条例改正）